

# 令和4年度平戸市予算編成方針

## 1 日本経済の状況及び国の動向

わが国の経済状況は、内閣府が発表した月例経済報告（令和3年10月）によると、「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、そのテンポが弱まっている。」とし、先行きについては「感染対策を徹底し、ワクチン接種を促進するなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、サプライチェーンを通じた影響による下振れリスクに十分注意する必要がある。また、国内外の感染症の動向や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。」との認識を示している。

また、「経済財政運営と改革の基本方針2021」（6月18日閣議決定）では、今回の感染症は我々に大変厳しい試練を与えている一方で、デジタル技術を活用した柔軟な働き方やビジネスモデルの変化、環境問題への意識の高まり、東京一極集中が変化する兆しなど、未来に向けた変化が大きく動き始めている。ともすれば硬直的とも言われてきた日本経済の構造や我々の意識の変化、過去の成功体験にとらわれない自由な発想による変化への挑戦が生まれており、これまで進められなかった課題を一気に進めるチャンスが到来している。ポストコロナの持続的な成長につなげる投資を加速するため、グリーン化、デジタル化、地方の所得向上、子ども・子育て支援を実現する投資を重点的に促進し、長年の課題に答えを出し、力強い成長を実現することにより、民間の大胆な投資とイノベーションを促し、経済社会構造の転換を実現するとしている。

これを踏まえた「令和4年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について」（7月7日閣議了解）では、裁量的経費の10%および義務的経費の削減額の3倍をグリーン、デジタル、地方活性化、子供・子育てへの予算の重点化を進めるため、「新たな成長推進枠」として措置する一方、歳出全般にわたり、これまでの歳出改革の取組を強化するとともに、施策の優先順位を洗い直し、無駄を徹底して排除しつつ、予算の中身を大胆に重点化するとしている。

## 2 平戸市の財政状況及び今後の財政見通し

令和2年度一般会計決算状況は、歳入31,898,717千円に対し歳出31,320,093千円、実質収支は131,369千円の黒字となった。

歳入では、行政運営の根幹である市税が令和元年度と比較し1.9%の減少、歳入の大宗を占める地方交付税は、平成28年度から始まった合併算定替における普通交付税の通減が最終年度を迎え0.4%の減少となっている。市債は、合併特例事業債を活用した新しいまちづくり基金の積み増しや地域総合整備資金貸付事業債の発行等により前年度比45.1%と大きく増加している。自主財源比率は新型コロナウイルス感染症対策に係る国庫補助金の大幅な増加により18.2%と令和元年度と比較すると7.1ポイント減少しており、今後も産業の振興や雇用の創出による税收等、自主財源の確保に引き続き努めていかなければならない状況となっている。

歳出では、特別定額給付金や事業者支援給付金等の新型コロナウイルス感染症対策事業により補助費等が令和元年度と比較し123.1%の増加、台風被害等による災害復旧費の増加や平戸城大規模改修事業等の影響により投資的経費が29.3%増加している一方で、令和元年度までの繰上償還の効果により公債費は5.0%の減少となっている。歳出全体では令和元年度と比較し24.6%増加しており、今後はポストコロナに向け、経済の立て直しをはじめ、人口減少対策等の新たな財政需要への対応も必要となることから、引き続き徹底した経常経費の縮減に取り組む必要がある。

令和2年度決算における財政指標では、これまでの積極的な市債の繰上償還等により、実質公債費比率は3.0%（R1：4.7%）、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は88.3%（R1：91.1%）と、ともに前年度より改善し、財政運営における一定の健全性は保たれている状況にある。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響により、経済の見通しが効かないことに加え、インフラ資産・公共施設の維持補修経費や義務的経費である扶助費の増加が見込まれることから、予断を許さない状況が続くものと予測される。

また、これまで大型の建設事業に積極的に活用してきた合併特例事業債は令和2年度で発行が終了したため、交付税措置率の高い起債の活用を見極めながら選択と集中による建設投資を行うとともに公債費の抑制に努めていく必要がある。

〔参考〕令和2年度決算状況（普通会計）

	構成比	前年度比	市民1人当たり(30,265人)
① 主な歳入の状況			
市 税	8.6%	△1.9%	90,914円
地方交付税	33.4%	△0.4%	351,361円
(臨財債を含む)	34.5%	△0.6%	363,378円)
国県支出金	31.7%	108.5%	333,488円
寄 附 金	2.0%	△5.3%	21,278円
市 債	13.9%	45.1%	146,421円
(臨財債を除く)	12.8%	52.6%	134,404円)
歳 入 総 額		22.8%	1,053,224円
② 主な歳出の状況			
人 件 費	11.5%	7.8%	119,367円
扶 助 費	14.2%	2.0%	146,852円
公 債 費	11.9%	△5.0%	122,838円
普通建設事業費	14.2%	12.7%	146,490円
歳 出 総 額		24.6%	1,034,106円
③ 地方債残高			
268億5,174万円		3.2%	887,221円
(交付税算入額等を除く実質的市債残高)			
64億9,376万円		13.0%	214,563円)
④ 基金残高			
123億3,621万円		7.5%	407,606円
(うち財政調整基金残高)			
28億1,802万円		0.2%	93,112円)
(うち減債基金残高)			
24億9,166万円		△5.4%	82,328円)

### 3 予算編成の基本方針

新型コロナウイルス感染症の影響が収束の兆しを見せ、持ち直しの動きが見える中、ポストコロナを見据え、令和4年度当初予算は、一年間の見通しに立った通年予算とし、第2次平戸市総合計画である「平戸市未来創造羅針盤」に掲げる市の将来像『夢あふれる 未来のまち 平戸』の実現に向け、「各種施策の推進」と「健全な財政運営の確立」の両立を念頭に編成する。

特に、令和4年度は第2次平戸市総合計画の前期基本計画の最終年度となることから、各プロジェクトにおける成果指標「やるばい指標」の目標値の達成に向け、これまで推進してきた事業の評価検証を行い、効果の高い事業については充実を図るとともに、低い事業は新しい取組みを提案するなど、施策の展開を積極的に推進するものとする。

また、依然として進行する人口減少に歯止めをかけ「ずっと住みたいまち」を創出するため、第2期平戸市総合戦略に積極的に取り組み、人口減少抑制と地方創生に真に効果のある事業を推進することとする。

予算編成にあたっては、予算編成の原則（総計予算、通年予算、会計年度独立の原則など）を順守し、従来からの慣行や経緯、価値観や手法にとらわれず、既存事業の廃止、縮小を念頭に厳格な優先順位付けを行うなど、歳入歳出両面から不断の見直しに取り組むこととする。

#### (1) 予算編成の基本的な柱

まちづくりの指針である「平戸市未来創造羅針盤」に掲げる本市の将来像の実現に向けて、次の事項を予算編成の柱とする。

##### ◆共通プロジェクト

###### きずなをつなぐプロジェクト

【協働、地域コミュニティ、シビックプライド】

市民と行政の協働によるまちづくりとずっと住みたい平戸市の創出

##### ◆基本プロジェクト

###### ① しごとをひろげるプロジェクト【産業・雇用】

地域の特色を活かした産業振興による経済の活性化

###### ② ひとをそだてるプロジェクト【子育て、教育】

子どもを安心して産み育て生涯を通して学べる環境の充実

###### ③ くらしをまもるプロジェクト【保健、医療、福祉】

生きがいを感じ安心していきいきと暮らせる地域の形成

- ④ まちをつくるプロジェクト【定住・移住、自然環境、生活基盤】  
まちの活気をつくる定住・移住の促進と安心できる生活空間の確保
- ⑤ たからをみせるプロジェクト【観光、文化、シティプロモーション】  
観光平戸の再生とシティプロモーションによる交流人口の拡大
- ⑥ ちからをつけるプロジェクト【行財政運営】  
効率的・戦略的な行財政運営の推進

## (2) 「シン・平戸創生プロジェクト」、 「第2期総合戦略」の推進

本市のさらなる活力を生み出し「平戸市未来創造羅針盤」に掲げる未来像実現のため、「シン・平戸創生プロジェクト」及び「第2期総合戦略」の積極的展開を図ること。財源については「やらんば！平戸」応援基金を優先して活用するのでアクションプラン（実施計画）に基づき提案要求を行うこと。

### ◆シン・平戸創生プロジェクト

- ① 伸 平戸【未来を担う人材創出プロジェクト】
- ② 進 平戸【もうける農林水産業プロジェクト】
- ③ 新 平戸【平戸観光地力向上プロジェクト】

### ◆第2期総合戦略基本目標

- ① 雇用の促進 ～しごとをふやすプロジェクト～
- ② 産業の振興 ～しごとをのばすプロジェクト～
- ③ 子育て支援 ～ひとをそだてるプロジェクト～
- ④ 定住・移住の促進 ～まちをつくるプロジェクト～

## (3) 国の施策と歩調を合わせた事業の展開

国においては、感染症対策を強化していく一方で、デジタル技術を活用した柔軟な働き方やビジネスモデルの変化、東京一極集中が変化する兆しなど、未来に向けた変化が大きく動き始めていることを踏まえ、ポストコロナにおける持続的な成長につなげるための投資を加速する方向性を打ち出していることから、その動向を注視し、国の施策と歩調を合わせた本市に即した事業の展開を図ること。

## (4) 行財政改革の更なる推進

定員適正化計画及び行政改革推進計画を踏まえ、予算を編成するものとし、事務事業全体の選択と集中を図るとともに、仕事の進め方についても、より一層の効率化に努めること。

- ア 補助金等に関する指針、受益者負担の適正化に関する指針及び業務委託に関する指針に基づき見直しを行い、住民負担の公平性確保と限られた財源・人材の有効活用を図ること。
- イ 既存事業の中で、すでに役割を終えた事業や前例踏襲により形骸化している事業はないか、今一度市民目線で精査し、優先度及び投資効果の低下した事業は廃止または縮小すること。
- ウ 特段の事情により新規要求する必要が生じた事業は、既存事業を精査し、新規要求相当額の廃止または縮小を行い、財源を捻出した上で要求すること。
- エ 働き方改革を推進し、限られた人員の中で生産性を向上させ、業務の効率化を図る観点から、仕事そのものの見直し、優先順位づけや、職員間での業務量の偏在の是正、事業の廃止を含む業務量の削減を進めることで長時間労働の是正を図ること。

#### (5) 公共施設適正化の推進

公共施設等については、公共施設等総合管理計画、及び今年度見直しを実施する第1次アクションプランを踏まえ、将来の修繕・更新費用の平準化や機能の集約・統合等の検討を進めること。また、インフラ資産については、計画的な整備、長寿命化の推進、適切な維持保全を目指すこととし、安全確保を最優先としつつも、将来負担も考慮した計画的な維持管理を進める予算とすること。

#### (6) 歳入の的確な確保及び新たな財源の創出

本市歳入の根幹をなす市税については、財源確保の面はもちろん、税負担の公平性の観点から課税客体の的確な捕捉に努めるとともに、引き続き収納率の向上に対する取組みを行うこと。

住宅使用料等の受益者負担についても、負担の公平性の観点から収入未済額の解消に努め、時効による不納欠損が生じることがないように徹底すること。

ふるさと納税については、今年度から取り組んでいる民間企業への委託により、効率的かつ効果的な体制を整備することで、より一層の本市の魅力発信と増収を図ること。

また、市有財産の有効活用や不要財産等の積極的な処分など、これまで以上に創意工夫を図り、新たな財源の創出に努めること。

## 4 予算編成方法

### 積み上げ方式、シーリング設定、全件査定

ワクチン接種等を通じて経済の正常化が進み、税収が回復し一時的な歳出増が剥落すれば、財政面においては感染症前の状況に近づくものの、感染症が中長期的な経済財政に与える影響は未だ不透明な状況にあることから、手を緩めることなく本格的な歳出改革に取り組む。歳出全般にわたり事業の優先順位を洗い直し、実施時期の見直しや、事業の廃止、縮小など事務事業の抜本的な見直しを行うとともに、直近の決算・執行実績に基づく金額の精査をこれまで以上に行い、無駄を徹底して排除した上で、真に必要な経費を積み上げる「積み上げ方式」とする。

#### (1) シーリング対象事業

経常経費の抑制を図るため一定のシーリングを設定(一般財源ベース)する。課内事業の見直し、調整により示された範囲内での要求を行うこと。

#### (2) 総合計画アクションプラン「計画計上」事業

計画計上額を予算要求の上限額と捉え、再度内容を精査した上で要求を行うこと。

#### (3) その他の継続事業

令和3年度当初予算計上一般財源の範囲内で要求を行うこと。

なお、予算要求の入力等の事務的な詳細は、「令和4年度平戸市予算編成要領」を参照のこと。